

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	県民意識の調査及び分析委託業務	令和3年6月28日	25,960,000	株式会社サーベイリサーチセンター沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号國場ビルディング9階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が総合的に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	交通政策課	令和3年度公共交通利用促進に向けた調査検討業務	令和3年4月1日	33,966,900	八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社のみ応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
3	交通政策課	令和3年度 沖縄県総合交通体系基本計画策定支援業務	令和3年5月14日	13,804,999	中央建設コンサルタント・計量計画研究所共同企業体	沖縄県浦添市宮城五丁目12番11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社のみ応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
4	交通政策課	令和3年度TDM施策推進業務	令和3年6月11日	22,869,000	計量計画研究所・中央建設コンサルタント共同企業体	東京都新宿区谷本村町2番9号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社のみ応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
5	交通政策課	令和3年度バスレーン拡充調査検討業務	令和3年6月11日	23,540,000	中央建設コンサルタント・計量計画研究所共同企業体	沖縄県浦添市宮城五丁目12番11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社のみ応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
6	交通政策課	令和3年度公共交通の利用環境改善に係る広報活動業務	令和3年6月21日	20,064,999	令和3年度公共交通の利用環境改善に係る広報活動共同企業体	沖縄県那覇市銘苅1丁目19-29	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社のみ応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
7	交通政策課	沖縄鉄軌道PV作成等委託業務	令和3年4月1日	6,500,000	アドスタッフ博報堂・沖縄映像センター・オトコギ共同企業体 ①株式会社 アドスタッフ博報堂 ②株式会社 沖縄映像センター ③株式会社 オトコギ	①沖縄県那覇市久茂地3-17-5 美栄橋ビル3階 ②沖縄県那覇市上之屋1丁目13番36号 ③沖縄県那覇市国場210番地2	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式で広く公募を行ったところ、2者からの応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
8	交通政策課	沖縄本島地域公共交通基礎調査業務R3	令和3年6月30日	8,330,971	株式会社 ケー・シー・エス沖縄支社	沖縄県那覇市久米2丁目4番14号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが応募が1社のみであったため、当該業者を契約候補者とするについて、選定委員会で様々な観点から検討を行い、各委員の合議により適格であると判断し、契約の相手方として選定した。	
9	交通政策課	沖縄鉄軌道機運醸成等委託業務(R3-1)	令和3年6月22日	11,546,700	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式で広く公募を行ったところ、2者からの応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
10	県土・跡地利用対策課	令和3年沖縄県地価調査業務	令和3年4月1日	21,118,240	公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会	沖縄県那覇市久米2丁目16番19号	第167条の2第1項第2号	地価調査業務において、都道府県知事は、法令で基準地について不動産鑑定士の鑑定評価を求めるとされている。 限られた期間内に県全域にわたる多数の基準地の鑑定評価を行うには、組織体制が十分でなければならないことから、不動産鑑定士を包括している県内唯一の団体である本協会を委託先として選定した。	特命随意契約
11	県土・跡地利用対策課	令和3年度特定駐留軍用地等内(普天間飛行場)土地取得業務委託	令和3年6月1日	26,983,000	沖縄県土地開発公社	沖縄県那覇市旭町114番地7	第167条の2第1項第2号	沖縄県土地開発公社は、公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された法人であり、県道等の用地取得業務受託により公共事業用地取得など多くの業務を遂行してきた。 本件業務に必要な専門的な知識及び豊富な実績を有する唯一の法人であり、契約の相手方として選定した。	特命随意契約

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	県土・跡地 利用対策 課	地籍成果電子 化業務委託(R 3)	令和3年6 月30日	2,915,000	公益財団法人 沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目 7番13号	第167条の2 第1項第2号	(公財)沖縄県建設技術センターでは、沖縄 県と同等の情報セキュリティーを確保するた め、「情報セキュリティー基本方針」及び「情報 セキュリティー対策基準」を策定し、公共施設 情報を統合的に管理する「公共施設情報管理 システム」を構築、著作権を有している。地籍 成果を電子化したデータは「公共施設情報管 理システム」を活用し検索・閲覧が可能として おり、公共施設と同様に効率的かつ効果的な 情報管理を推進する必要から契約の相手方と して選定した。	特命随意 契約
13	県土・跡地 利用対策 課	普天間飛行場 跡地利用計画 策定調査業務 委託	令和3年6 月30日	13,475,000	(株)URリンクエージ・(株)オ リエントラルコンサルタン ツ・(株)国建・玉野総合コ ンサルタント調査業務共 同企業体	沖縄県那覇市松山一丁 目1番19号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2社から応募があった。企画提案内容を選 定委員会で審査したところ、左の社の提案は 検討内容・手法等に優れていることから特に評 価が高く、総合得点も1位で選定基準(合計点 の6割以上)を達成しているため、契約の相手 方として選定した。	
14	科学技術 振興課	沖縄ライフサイ エンス研究セ ンター入居者支 援等業務委託	令和3年5 月18日	8,000,000	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎5- 1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2つの事業者から応募があった。企画提案内 容等を選定委員会において審査し、業務実施 体制、業務行程等を総合的に評価し、選定し た。	
15	科学技術 振興課	令和3年度成 長分野リーデ ィングプロジェ クト創出事業研 究委託業務(高 純度エクソソ ーム生産技術の 開発と医療・化 粧品産業への 応用)	令和3年4 月1日	30,000,000	一般社団法人トピカル テクノプラス	沖縄県うるま市字州崎7 番地7号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和2年度から令和3年度までの 2年間の継続事業の一環であり、継続した高 度な研究開発が必要である。 令和2年度末に有識者等により構成される評 価委員会を開催したところ、研究継続は可 であるとの意見を得た。これを踏まえ、事業の継続 性を担保しつつ効率的・効果的に推進するた め、令和2年度と同一の事業者を契約の相手 方とした。 なお、令和2年度の業者選定にあたっては、 公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	科学技術 振興課	令和3年度成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務(沖縄生物資源由来の抗感染症シーズを用いた開発研究)	令和3年4月1日	25,500,000	公益財団法人沖縄科学技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎5-1 沖縄バイオ産業振興センター215号室	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和2年度から令和3年度までの2年間の継続事業の一環であり、継続した高度な研究開発が必要である。 令和2年度末に有識者等により構成される評価委員会を開催したところ、研究継続は可であるとの意見を得た。これを踏まえ、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、令和2年度と同一の事業者を契約の相手方とした。 なお、令和2年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
17	科学技術 振興課	令和3年度成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務(沖縄産エリ蚕サナギを用いた産学官・国際連携によるアフリカ豚熱経口ワクチンおよび簡易診断キットの開発)	令和3年4月1日	23,500,000	株式会社沖縄UKAMI養蚕	沖縄県国頭郡今帰仁村 字平敷267番地1・D号室	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和2年度から令和3年度までの2年間の継続事業の一環であり、継続した高度な研究開発が必要である。 令和2年度末に有識者等により構成される評価委員会を開催したところ、研究継続は可であるとの意見を得た。これを踏まえ、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、令和2年度と同一の事業者を契約の相手方とした。 なお、令和2年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
18	科学技術 振興課	令和3年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業委託業務	令和3年5月26日	24,000,000	(財)NIAC・東大連携機構共同企業体共同企業体代表者	沖縄県那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング那覇	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和2年度から令和3年度までの2年間の継続事業の一環であり、継続した高度な研究開発が必要である。 令和2年度末に有識者等により構成される評価委員会を開催したところ、研究継続は可であるとの意見を得た。これを踏まえ、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、令和2年度と同一の事業者を契約の相手方とした。 なお、令和2年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
19	科学技術 振興課	令和3年度沖縄・ハワイ協力推進事業委託業務	令和3年5月6日	6,100,000	エキスティックエピセンター株式会社	沖縄県浦添市勢理客4-17-11 リウエンリースビル1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業実施に必要な能力面において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	科学技術 振興課	令和3年度ハ ワイ東西セン ター連携事業 委託業務	令和3年5 月14日	2,790,000	エキスティックエピセン ター株式会社	沖縄県浦添市勢理客4- 17-11 リウエンリースビ ル1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業実施に必要な能力面において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
21	科学技術 振興課	令和3年度子 供科学技術人 材育成事業(児 童プロジェクト) 委託業務	令和3年4 月20日	19,127,000	子供科学技術人材育成 事業(児童プロジェクト) 共同企業体 ①公益財団法人沖縄こど もの国 ②公益財団法人日本科 学技術振興財団	①沖縄市呉屋5-7-1 ②東京都千代田区北の 丸公園2-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ計2社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の遂行能力・進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
22	科学技術 振興課	令和3年度子 供科学技術人 材育成事業(中 学生及び高校 生プロジェクト) 委託業務	令和3年4 月22日	20,420,000	一般財団法人沖縄県公 衆衛生協会	南城市大里字大里2013	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ計2社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の遂行能力・進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
23	科学技術 振興課	沖縄科学技術 イノベーション システム構築 事業(出口志向 型研究支援業 務)委託業務	令和3年 4月1日	173,714,000	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎5 -1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から令和3年度までの7年間の継続事業であり、大学と企業とのマッチングや共同研究のフォローアップ等、継続した取組が必要である。 沖縄科学技術振興センターは平成27年度以降、コーディネータ業務を継続して実施しており、研究等に精通したコーディネーターを配置し、共同研究の早期事業化に向け、共同研究のフォローアップや県内大学等や企業とのマッチングの促進に取り組んできた。事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に事業を推進するためには、引き続き、同センターによる継続した支援が必要不可欠であることから、沖縄科学技術振興センターを契約の相手方とした。 なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	科学技術 振興課	先端技術活用 によるエネルギー 基盤研究 事業コーディネ ート業務	令和3年4 月1日	9,050,000	一般財団法人 南西地域 産業活性化センター	沖縄県那覇市久茂地3丁 目15番9号 アルテビルディング那覇	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から令和3年度までの5年間の継続事業であり、企業と大学の共同研究のフォローアップ等、継続した取組が必要である。 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に事業を推進するため、本コーディネート業務の実施状況や成果を評価する評価委員会を開催し、継続可との評価を得たうえで、前年度の受託者を契約の相手方とした。なお、平成29年度に受託者を選定するにあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
25	科学技術 振興課	大学発SDGs社会 課題解決型 研究パイロット 事業委託業務	令和3年4 月9日	3,685,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、社会課題解決事業の検討業務であり、大学等の人文・社会科学と自然科学の複数の領域の知見が連携した社会課題研究の仕組みを構築する業務である。 国立大学法人琉球大学は、沖縄県に所在する唯一の国立大学であり、医療系・文系・理工系のからなる幅広い学問分野を網羅する県内唯一の総合大学である。また、研究マネジメントを行う専門人材であるリサーチ・アドミニストレータ(URA)が所属する研究推進のための専門組織(URA室)を有している。 以上のことから、本事業を遂行するうえで、不可欠な要件や能力を全て併せ持っているのは、同法人において他には見当たらないため、琉球大学と随意契約をおこなうこととした。	特命随意 契約
26	科学技術 振興課	沖縄感染症研究 成果活用促進 事業	令和3年4 月1日	19,414,000	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市州崎5- 1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和3年度までの4年間の継続事業であり、継続した研究開発及び研究コーディネートが必要である。 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、外部有識者を含めて構成する評価委員会を開催し、継続可との評価を得た上で、昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成30年度の業者選定に当たっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	科学技術 振興課	令和3年度先端医療技術実用化促進事業委託業務(幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究開発)	令和3年 4月1日	39,272,860	公益財団法人沖縄科学技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎5-1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成31年度から令和3年度までの3年間の継続事業の一環であり、継続した高度な研究開発が必要である。</p> <p>令和2年度末に有識者等により構成される評価委員会を開催したところ、研究継続は可であるとの意見を得た。これを踏まえ、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、令和2年度と同一の事業者を契約の相手方とした。</p> <p>なお、平成31年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。</p>	特命随意契約
28	科学技術 振興課	令和3年度先端医療技術実用化促進事業委託業務(細胞シート治療実用化促進研究)	令和3年 4月1日	39,273,000	社会医療法人友愛会友愛医療センター	沖縄県豊見城市字与根50番地5	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成31年度から令和3年度までの3年間の継続事業の一環であり、継続した高度な研究開発が必要である。</p> <p>令和2年度末に有識者等により構成される評価委員会を開催したところ、研究継続は可であるとの意見を得た。これを踏まえ、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、令和2年度と同一の事業者を契約の相手方とした。</p> <p>なお、平成31年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用しており、左記相手方は、令和2年8月に同一法人内別病院から業務を引き継いでいる。</p>	特命随意契約

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
29	科学技術 振興課	令和3年度先端医療技術実 用化促進事業 委託業務(沖縄 県の健康長寿 復興に向けた 疾患ゲノム研 究)	令和3年 4月1日	39,273,000	一般社団法人トロピカル テクノプラス	沖縄県うるま市字州崎7 -7	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成31年度から令和3年度までの3年間の継続事業の一環であり、継続した高度な研究開発が必要である。</p> <p>令和2年度末に有識者等により構成される評価委員会を開催したところ、研究継続は可であるとの意見を得た。これを踏まえ、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、令和2年度と同一の事業者を契約の相手方とした。</p> <p>なお、平成31年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用しており、左記相手方は、令和2年度からの契約の相手方である。これは、平成31年度受託者から、「研究継続は可であるものの事業化に向けた体制強化が望ましいとの評価委員会(平成31年度末実施)意見を踏まえ、管理法人(受託者)として左記の者を追加し、引き続き研究を行いたい」旨の申出があり、県は精査の上認めたことによる。</p>	特命随意 契約
30	情報基盤 整備課	市町村役場対 向多重無線回 線改修工事(与 那原町)	令和3年4 月27日	5,453,800	日本電気株式会社 沖縄 支店	那覇市久茂地2-2-2	第167条の2 第1項第2号	<p>本工事は、与那原町役場の新庁舎移転に伴い、沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(以下「本ネットワーク」という。)の中継局改修工事(アンテナ方向調整、ネットワーク試験等)を行うものである。</p> <p>本ネットワークは、災害対策基本法等防災関係法令及び地域防災計画に定められている知事の防災上の責務遂行のための通信手段として構築・整備したネットワークであり、平時においても行政情報システムを通信する重要な通信回線である。</p> <p>そのため、工事の実施にあたっては、本ネットワークの運用を妨げずに行う必要があり、求められる要件として、ネットワークの構成および設定等に関する専門的知識を有する者であること、また、工事完了後に本ネットワークに障害が発生した場合に、その原因が修繕に起因するものか、本ネットワーク整備時からのものか、その責任の所在が不明確にならないことが必要となる。</p> <p>上記要件を満たすのは、当該設備の整備工事事業者のみであるため、当該設備の整備工事を行った日本電気(株)を選定した。</p>	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
31	地域・離島課	令和3年度地域づくりイノベーション事業業務委託	令和3年4月1日	1,000,000	公益社団法人 沖縄県地域振興協会	沖縄県那覇市旭町116番地37	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、自主的・主体的な取り組みを行っている地域づくり活動をピックアップし、先導的な地域づくり活動として発展・定着することを目的に支援体制を整備する取り組みである。そのため、委託先は県内における地域づくりを広くリードできる実施体制を有することが必要である。</p> <p>公益社団法人沖縄県地域振興協会は、①県内の地域づくり活動の現状や課題等の情報に精通するとともに、②民間助成機関や市町村等とのネットワークを有しているほか、③公益的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益増進のため、県の地域振興施策と連動して、地域振興や地域活性化等に関する事業を実施しており、本事業を効果的に推進できる委託先である。</p>	特命随意契約

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	地域・離島課	令和3年度「地域づくり団体活動事例集作成事業」委託業務	令和3年4月1日	3,977,000	公益社団法人 沖縄県地域振興協会	沖縄県那覇市旭町116番地37	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、地域住民等が中心となり自主的・主体的に取り組んでいる地域づくり活動に対し、地域づくり活動の専門家等が聞き取り取材による事例収集を行い、情報発信することで多様な地域づくりの展開、新たな交流への発展に寄与し、地域特性に応じた共助・共創型地域づくりについて自治体・企業・住民等の理解、活動の定着を促すことを目的としている。</p> <p>そのため、本事業を効果的に推進するにあたり、県内の自治会等を含めた地域づくり活動の全体像を俯瞰し、県の地域振興施策を総合的に理解する委託先と相互に連携した事業実施体制を構築・展開する必要がある。</p> <p>公益社団法人沖縄県地域振興協会は、①地域づくり活動の推進事例を選定し現地調査を実施予定であり、推進事例の選定には地域づくり活動に携わった実績と経験があり、各地域に対して偏りのない公平公正な選考が行えること、②営利を目的としない、公益性の高い団体であること、③県、市町村、各種支援機関等が実施する地域づくり団体への支援について熟知していること、④県の地域振興施策、県内における地域づくり活動の現状や課題等に関する情報を把握していること、⑤県内における地域づくり活動に対する豊富な支援実績があり、各種支援機関、市町村等のネットワークを有していることから、本事業を効果的に推進できる委託先である。</p>	特命随意契約
33	地域・離島課	令和3年度離島特産品等マーケティング支援事業業務委託	令和3年4月1日	20,775,000	株式会社たしざん	東京都港区赤坂七丁目6番55-601号	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5つの事業者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。</p>	
34	地域・離島課	令和3年度沖縄県移住定住促進事業委託業務	令和3年4月1日	23,974,555	一般社団法人プロモーションうるま	沖縄県うるま市宇田場1304-1 1F	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。</p>	

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	地域・離島課	令和3年度沖縄県移住応援サイト運用等委託業務	令和3年4月1日	4,302,276	ハッカム株式会社	沖縄県浦添市牧港3-22-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
36	地域・離島課	令和3年度離島観光・交流促進事業	令和3年4月1日	133,844,995	ハム・コークリエーション、ジャンボツアーズ共同企業体 ①株式会社ハム・コークリエーション	①那覇市久茂地2-3-10 RBCメディアセンタービル ②那覇市久茂地2-15-10 久茂地BKビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	
37	地域・離島課	令和3年度離島オンライン体験サポート事業	令和3年4月1日	56,573,000	ハム・コークリエーション、アクティブティジャパン共同企業体 ①株式会社ハム・コークリエーション	①那覇市久茂地2-3-10 RBCメディアセンタービル ②東京都新宿区新宿1-34-5 VERDE VISTA	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2つの共同企業体から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	
38	地域・離島課	令和3年度沖縄離島体験交流促進事業業務委託	令和3年4月1日	219,298,000	株式会社カルティベート・沖縄県旅行・観光事業協同組合共同企業体 ①株式会社カルティベート	①沖縄県那覇市天久1-21-10 ②沖縄県那覇市松尾1-9-49 2F 株式会社リウボウ旅行サービス内	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2つの事業者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
39	地域・離島課	新たな離島振興計画策定支援等業務委託	令和3年6月1日	15,729,000	新たな離島振興計画策定支援等業務共同企業体 ①株式会社電通沖縄 ②株式会社電通コンサルティング	沖縄県那覇市久茂地3-21-1 國場ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を企画提案選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
40	地域・離島課	令和3年度小さな拠点づくり支援事業	令和3年6月1日	5,999,543	ランドブレイン株式会社	沖縄県那覇市松尾1丁目19番27号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
41	地域・離島課	令和3年度沖縄しまっちゃんぐ実証事業委託業務	令和3年6月1日	14,702,600	プロモうるま・OTSサ研共同企業体 ①一般社団法人プロモーションうるま ②株式会社OTSサービス経営研究所	①沖縄県うるま市字田場1304-1 1F ②沖縄県那覇市松尾1-2-3 5階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ8事業者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
42	市町村課	令和3年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託	令和3年4月1日	2,235,199	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	「令和3年度市町村分普通交付税等算定事務電子計算機処理実施要綱について」(令和3年4月1日付け総財交第34号総務省自治財政局交付税課長通知)に基づき、地方公共団体情報システム機構に委託するものである。	特命随意契約
43	市町村課	「貸付金償還管理システム」保守サポート契約	令和3年4月1日	123,200	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目17番1号	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該契約は、システム保守管理業務であり、契約を履行できるのはシステムを構築した(株)オーシーシーに限定されるため。	特命随意契約
44	企画調整課	SDGsマグネットバッジの購入	令和3年6月2日	150,000	一般財団法人 沖縄県セルフセンター	沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目373番地1	第167条の2第1項第3号	本バッジはリュウキュウマツが加工される際に廃棄される端材を障害者就労施設で加工し、マグネット取り付け等の作業を行い、作成されるもの。一般財団法人セルフセンターでは、障がい者就労施設の調整を数多く行い、多数の商品を販売している実績があるため、契約の相手方とした。	特命随意契約